

知的障害特別支援学校高等部におけるキャリア教育

—自己理解の深化と主体的な進路選択、就労意欲の向上を目指した授業実践とインタビュー調査を通して—

伊藤 宏之 (教育実践コース)
e-mail: ygcmx035(at)ybb.ne.jp
※(at)は@に置き換えて下さい

1 問題の所在と目的

知的障害特別支援学校で13年間勤務し、進路指導を中心としながら生徒の自立と社会参加に向けての指導をしてきた。昨今、中学校特別支援学級を卒業した生徒の約7割が高等学校（定時制、通信制を含む）に進学している。この状況に関連して、実習校（A特別支援学校）でも企業就労を目指す職業学級入学希望者数の減少傾向が認められる。また、明確な目的意識をもてないまま学校生活を送る生徒は増え、卒業後の企業就労率の低下や学校生活に不適応を起こす者も増加している。

特別支援学校高等部（以下、高等部）においてキャリア教育・職業教育は教育課程の柱となる。「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（中央教育審議会，2011）では、キャリア教育に取り組む意義について、「キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながる。」と述べられている。

以上の問題意識をもとに、本研究では高等部におけるキャリア教育の実践を通して、生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、自分らしい生き方を実現していくキャリア発達を促進する指導を明らかにすることを目的とした。

2 1年次研究（1）：課題分析に向けての調査

(1) 調査内容と手続き

実習校における生徒の学校生活に対する思いや卒業後の進路及び職員のキャリア教育に関する認識や意識を把握し、課題分析に生かすことを目的とした質問紙調査を20XX年に実施した。調査はキャリア教育に関する総合的研究Ⅲ-②高等学校・ホームルーム担任調査票、Ⅲ-③高等学校・生徒調査票（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター，2018）を参考に著者が質問紙を作成し、グーグルフォームによる選択回答で実施した。

(2) 調査結果

調査から以下の三点が明らかになった。

- ・目標や見通しをもって学習活動に取り組み、振り返り（自己評価）や教師からのフィードバックなどを通して、できたことや今後の目標を意識できたりするような取組や働き掛けが必要であること。

- ・「なぜ学ぶのか」「この学習は将来どのように役立つのか」といったことを生徒が自分の今の生活や将来の生活と結び付けて考えられるような取組や働き掛けが必要であること。
- ・生徒の自己理解を促す必要性があること。

3 1年次研究（2）

：就労意欲獲得モデルに基づく授業実践

(1) 研究目的

図1に知的障害者の就労意欲獲得モデル（野崎，2021）を示した。このモデルは高等部において生徒が自分の長所、支援や配慮が必要なことに対する理解を広げ、自分の特性や職業適性を踏まえた進路選択の在り方を示している。本モデルの考え方を基に授業実践を行い、効果を検証した。

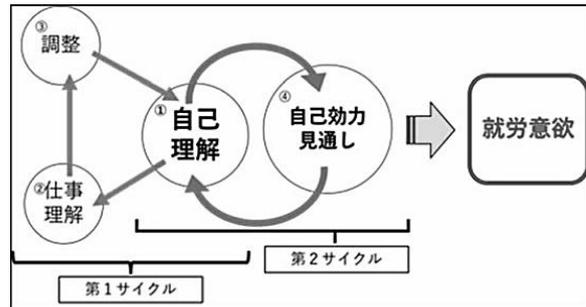


図1 知的障害者の就労意欲獲得モデル（野崎，2021）

表1 授業実践の概要

	題材名	主な学習活動
1次	長所を伝えよう	自分の長所を考え、理由とともに仲間や教師に伝えた。
2次	ジョハリの窓	自分の長所と仲間の長所をリストの中から選び、お互いに相手の長所だと思う点を伝え合い、四つの観点で分類をした。
3次	必要な支援や配慮を考えよう	支援や配慮が必要なことを自己評価と他者評価（保護者）を比較して考えた。支援や配慮が必要なことの中から一つ選び改善する方法を考えた。
4次	働く上での強みと弱み	働く上での強みと弱みを自己評価と他者評価（学級担任）を比較して考えた。強みを生かせることと弱みを改善する方法を考えた。
5次	適職の輪を考えよう	自分のやりたいこと、できること、支援が必要なことを考えた後、進路希望について具体的に理由とともに考えた。

(2) 研究方法

卒業後に企業就労を目指す生徒が学ぶ職業学級一年生7人、二年生5人を対象とした授業実践(表1)を行い、ワークシート、振り返りの記述内容、アンケート結果の数値の変容を基に有効な指導について考察した。

(3) 結果及び考察

20XX年10月に行った事前アンケートと20XX+1年1月に行った事後アンケートの結果を比較した。「自分の長所を考えることができた」「支援や配慮が必要なことを考えることができた」「自分のやりたいことを考えることができた」「進路について具体的に考えることができた」の質問に対して、肯定的に回答した生徒の割合がいずれも増加した。特に「自分のやりたいことを考えることができた」という質問に「はい」と回答した生徒は10月の41.7%から1月には91.7%に増加した。また、「将来の夢や目標がある」という質問に対して「いいえ」「わからない」と回答した生徒は10月が33.3%であったのに対して、1月にはすべての生徒が進路について具体的に考えられたと回答した。以上、高等部において生徒が自分の長所、支援や配慮が必要なことに対する理解を広げ、自分の特性や職業適性を踏まえた進路選択ができるようになる指導として以下のことが有効であると考えられた。

- ・他者とのやりとりを通して、自分の良さへの理解を深め、他者の視点や考えから得られる自分の良さに気付けるように促すこと。
- ・自己評価と他者評価の比較を通して、自分と他者の評価の違いに気付き、他者の評価を受け入れられるように指導をすること。
- ・進路を考える際の視点を提示し、自分にとって進路を考える上での優先することを踏まえた選択を促すこと。
- ・目標に達しなかった生徒に対しては個別面談(キャリアカウンセリング)を実施すること。

4 2年次研究(1): 販売活動と授業実践

(1) 研究目的

知的障害者の就労意欲に関して、藤井ら(2014)は、高等部で進路指導を担当する教員に対して行った調査結果から「生徒の就労に対する意欲、主体性の欠如や身辺自立能力の欠如、生徒自身の障害観や生徒自身の自己に対する理解が十分に形成されていないことなどによって困り感が生じていることが明らかになった。」と述べている。また、著者のこれまでの教職経験の中では、高等部生徒に求めるものとして「仕事や活動への意欲があること」を最も重視していると障害者雇用を行っている企業や関心のある企業の採用担当者の多くが語っていた。これらの知見より生徒が卒業後の生活に夢や希望をもち、生き生きと毎日の学校生活を送るためには高等部の職業教育を通して生徒の就労意欲を高めることが重要と考えられた。そこで、高等部における就労意欲を向上させるための職業教育にかかわる指導の在り方を検討した。

(2) 研究方法

企業就労を目指す生徒が在籍する職業学級の生徒を対象とし、地域での販売活動や授業実践(表2)を行い、振り返りの記述やアンケート等の結果を基に考察した。

表2 2年次研究(1) 授業実践の概要

活動名または題材名	主な活動とねらい
実態把握のためのアンケート	卒業後の進路希望と理由、働く理由を調査した。
新潟大学教育学部での販売活動	地域での活動を通して、学校で身に付けた力を発揮し、多くの人に自分たちの活動を知ってもらうことで、働くことに対する前向きな思いを育むことをねらいとして新潟大学教育学部での販売活動を実施した。
働くことについて考えよう	働くことについての自分の考えやイメージを広げることをねらいとし、テーマ①「お給料の使い方」、テーマ②「職場実習先での仕事を想定した仕事の意味(役割)」について考えた。
働くために必要な力	自分にとって必要な力を考え、それらを身に付けるための具体的な方策を考えることをねらいとした。職業準備性ピラミッド(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)のチェック項目(5区分34項目)を基に現時点での働く力の自己チェックをした。
職場実習振り返り	職場実習の成果と課題を理解することをねらいとして、上手くできたことやできなかったことなどをエピソードとともに折れ線グラフで視覚化して振り返った。

(3) 結果と考察

実践を通じて、就労意欲を向上させるためには以下の四つの視点が必要と考えられた。

①自分の役割が分かる

職業キャリアの授業を通して、なぜ働くのかについて考えることで学習活動への取組や卒業後の進路に対する目的意識を見出すことにつながった。また、新潟大学教育学部での販売活動で商品説明やお客様への声掛けなど一人一人が自分の役割を果たすことで達成感や働くことへの楽しさを実感する姿が見られた。

②仕事の意味・価値が分かる

題材「働くことについて考えよう」では、職場実習先での仕事を想定し、自分の仕事は誰のためになっているのかを考える事で「〇〇のために頑

張ろう」「自分の仕事は〇〇のためになっている」など仕事に対する目的意識や職場実習への意欲の向上が見られた。

③自分の成長や達成感を得る経験

職場実習の振り返りを通して自分の成長を感じたり、販売活動を通して多くの人たちに自分たちの取組に関心をもってもらう経験をしたり、他者からの肯定的な評価や励ましの言葉掛けを受けたりすることで「次も頑張ろう」という取組に対する前向きな思いや姿が見られた。

④他者から感謝される・喜ばれる経験

販売活動を通して「ありがとう」など感謝の言葉掛けを受けたり、「また来てください」など今後の取組への期待感を膨らませる言葉掛けを受けたりすることで「これからも頑張ろう」という前向きな思いを一人一人がもてた。

5 2年次研究(2):インタビュー調査

2年次研究(1)の取組を通して、すべての生徒の就労意欲を高めることにはつながらなかった。その要因として、就労意欲を高める要因(働く目的、理由)は生徒によって異なり、様々な要素があると考えられた。就労意欲や就労を継続する要因について個人を対象として探究することが課題であった。

(1) 研究目的及び方法

高等部卒業生、就労支援機関職員、進路担当者へのインタビュー調査(表3)を通して、進路選択・決定における具体的な要因や就労継続に必要なことを検討するために質的データ分析法(佐藤, 2008)を参考にして、分析、考察をした。

表3 インタビュー調査の概要

	概要
先輩から学ぶ会	職業学級の生徒を対象に企業就労をしている卒業生から卒業後の生活について話を聞いたり、質問をしたりした。
卒業生へのインタビュー	卒業後、企業就労をしている卒業生5人に個別にインタビュー調査を実施した。
就労支援機関職員へのインタビュー	障害者就業・生活支援センター職員へのインタビュー調査を実施した。
進路担当者へのインタビュー	実習校の進路指導主事へのインタビューを実施した。

(2) インタビュー結果

インタビュー調査の結果、就労を継続するための要因として考えられる要素を表4に示した。

表4 就労を継続するための要因

卒業生	支援機関職員	進路担当者
カテゴリー 仕事		
仕事の広がり 増加 職場の人間関係 目標	キーパーソンの存在	働く理由 必要とされている実感
カテゴリー 家庭		
役割 家族との関係	生活リズムの安定 中立的な関わり	基本的な生活習慣 適切なサポート
カテゴリー 生活		
趣味 対人スキル 体力	趣味 人とのつながり	自己理解 自己発信 感謝の気持ち 人とのつながり

(3) TEM図について

インタビューのまとめとして、Trajectory Equifinality Approach: 複線径路・等至性アプローチ(以下、TEA)を用いて、インタビューの内容をまとめたものを図化した。TEAとは、研究対象者が歩んできた人生のある地点を設定し、その地点に至るまでの複数の道を描きだし、ターニングポイントとなる経験の場面において何故その道を選択してきたのかを明らかにする質的研究手法の一つである(安田ら, 2015)。このように作成された図は、Trajectory Equifinality Model: 複線径路・等至性モデル(以下、TEM)図と呼ばれる。インタビューを基に作成したTEM図を図2に示した。

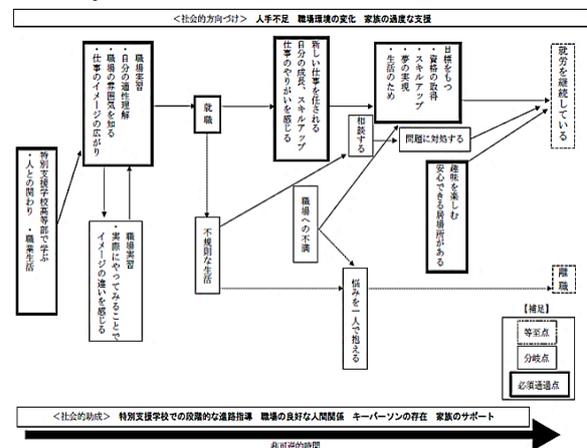


図2 インタビューを基に作成したTEM図

(4) TEM図の説明

高等部において校内外で様々な人とのかかわることでコミュニケーション力が高まったと話をする卒業生が多かった。特に文化祭での接客、校外での販売活動を例として挙げていた。実習校(職業学級)の教育課程は「働く力」を身に付ける学習を中心に編成されており、職業生活での学習が卒業後の就労に役立っているという声が多かった。

職場実習を通して、実際に企業等で働くことで

自分の適性理解につながったり、職場の雰囲気を実際に感じたりすることができたと語っている。一方、実際にやってみることで想像していた仕事と違ったり、自分にはこの仕事は向いていないと思ったりする人もいた。このような経験が進路決定の決め手になる卒業生は多かった。この結果は、在学中の職場実習の重要性を示唆している。

就職後は、新しい仕事を任されることが自分の成長やスキルアップにつながっていると語り、すべての人が仕事へのやりがいを感じていた。また、困った時に相談に乗ってくれる人、プライベートでの付き合いがあるなど本人にとってのキーパーソンになる存在の必要性を語った。一方で、困った時に自分から相談ができずに問題が大きくなってから相談をし、対応が遅れたことで離職につながるケースが認められた。困難な状況にある時に自分から相談ができるスキルが就労継続や離職の分かれ目になると考えられる。

本人の一番身近にいる家族の関わり方も重要であった。洗濯、食事の支度など生活面での必要最低限のサポートを行う、毎日会話をする、困ったことがあった時に中立的な立場で支援者や会社と関わるなどがあつた。障害受容ができていなかったり、職場に対して無理な要求をしたりすることで本人の自立を妨げ、最悪の場合、離職したケースが認められた。

休日は趣味を楽しんだり、ペットの世話をしたりするなど生活に楽しみがあることも大切であった。安心して過ごせる居場所や趣味があることが仕事へのモチベーションやストレス解消につながっていた。

6 本研究の成果と今後に向けての課題

(1) 成果

本研究では、高等部特別支援学校におけるキャリア教育の在り方について検討した。研究を通して明らかになった学校、家庭、社会におけるそれぞれの役割について図3に示し、それぞれの主な役割を述べる。

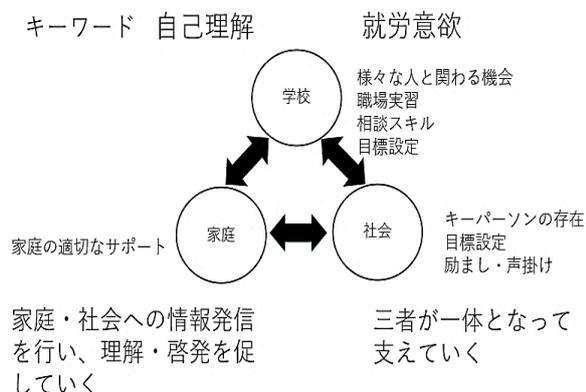


図3 高等部におけるキャリア教育

学校の主な役割は、校内外で様々な人々と関わる機会を学習活動の中で適切に設定をすること、職場実習を通して適切な自己理解を促したり、職業理解ができるようにしたりすること。コミュニ

ケーション力、相談スキルなど自ら周囲に支援を求められる援助希求力を身に付けられるようにしていくことなどである。

家庭の主な役割は、基本的な生活習慣を身に付けられるようにすること、家庭の中での役割分担、会話など適切な関わりやサポートを行うことなどである。

社会の主な役割は、本人を支えるキーパーソンの存在や目標設定をしたり、励ましなどの声掛けなどの働き掛けを周囲の人々（支援者）がしたりすることである。

このように学校、家庭、社会がそれぞれの役割を果たし、三者が一体となって当事者を支えていくことが重要である。

(2) 本研究の制限と今後に向けて

本研究の対象者は、企業就労を目指す生徒であり、職業学級という限定された集団であった。自己理解を促す指導支援や就労意欲を向上させる視点を学校全体の教育活動に生かし、実証性を検証することが今後の課題である。また、授業実践やインタビュー調査を通して、高等部におけるキャリア教育の在り方について検討したが、調査対象の違いにより結果は大きく左右される。今後は、企業就労の場や就労年数等の調査対象を拡大し、多様な方々との対話を通して、本研究で明らかになった知見の見直しや修正が必要と考えられる。加えて、研究成果を校内研修等で職員に伝達し情報共有を行うこと、また、中学校、高等学校の職員に伝えることなど、特別支援学校のセンター的機能を活用することが重要と考えられる。

学校現場に復帰後、本研究の成果を基に、教育課程、教育活動の見直し、改善に取り組んでいきたい。菊池(2013)は、「今後、学校現場で求められることとして、キャリア発達を支援する視点からの実践のとらえ直しと充実、そして教育課程の改善が挙げられる」と述べている。学校現場でキャリア教育を推進するためには職員間でのキャリア教育に対する共通理解を図り、組織的かつ系統的に進めることが重要である。就労意欲を高めるための視点を授業に取り入れ、キャリア教育の視点から指導内容の見直し、整理を行い、職員と協働的に進めることで卒業後の社会参加に前向きな思いを抱く生徒の育成に努めたい。

引用文献

- 中央教育審議会(2011)今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について。
- 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎(2014)高松大学・高松短期大学研究紀要, 60・61, 111-128.
- 菊池一文(2013)発達障害研究, 35(4), 269-278.
- 野崎善之(2022)大阪教育大学附属特別支援学校研究紀要, 1, 107-112.
- 佐藤郁哉(2008)質的データ分析法 原理・方法・実践. 新曜社.
- 安田裕子, 滑田明暢, 福田茉莉, サトウタツヤ(2015)TEA理論編-複線経路等至性アプローチの基礎を学ぶ. 新曜社.